

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年2月14日

【四半期会計期間】 第29期第3四半期(自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日)

【会社名】 株式会社省電舎

【英訳名】 SHODENSYA CO.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 中村 俊

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 嘉納 毅

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門二丁目2番11号

【電話番号】 03-6821-0004(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 嘉納 毅

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第28期 第3四半期 連結累計期間	第29期 第3四半期 連結累計期間	第28期
会計期間	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日
売上高 (千円)	861,023	701,321	1,676,640
経常損失 (千円)	206,007	167,252	122,010
四半期(当期)純損失 (千円)	208,111	175,430	132,987
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	208,231	174,766	133,126
純資産額 (千円)	234,736	135,075	309,841
総資産額 (千円)	739,700	1,163,172	1,010,049
1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	142.00	119.70	90.74
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	30.9	11.1	30.1

回次	第28期 第3四半期 連結会計期間	第29期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日
1株当たり四半期純損失金額 (円)	40.72	55.03

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の各種経済政策や金融緩和に対する期待感から円安・株高が進行し、個人消費に自律的な回復が見られるなど、景況感の改善が見受けられる反面、輸入物価の上昇や新興国経済の成長鈍化なども懸念され、依然として先行き不透明な状況で推移致しました。

このような状況の中、当社グループが推進するエネルギー関連事業を取り巻く環境としましては、省エネルギー事業については未だ当社顧客である事業会社の省エネルギー設備への投資意欲が改善されない状況であり、厳しい状況が続いております。一方、再生可能エネルギー事業に対する注目度は高まっており、とりわけ太陽光発電に関しては2012年度に固定価格買取制度で権利取得されたプラントの建設ラッシュの状況となっております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間における売上高701百万円（前年同期比159百万円減、18.5%減）、営業損失178百万円（前年同期 営業損失205百万円）、経常損失167百万円（前年同期 経常損失206百万円）、四半期純損失175百万円（前年同期 四半期純損失208百万円）となりました。

セグメントの業績については、次のとおりであります。

（省エネルギー関連事業）

省エネルギー関連事業におきましては、上述の状況で事業を推進しており、売上高543百万円、（前年同期比317百万円減、36.9%減）セグメント損失（営業損失）は100百万円（前年同期 セグメント損失147百万円）となりました。

（再生可能エネルギー事業）

再生可能エネルギー事業におきましては、太陽光発電設備の設置工事受託が売上に寄与したものの、利益計上には至りませんでした。結果、売上高158百万円（前年同期比153百万円増）、セグメント損失（営業損失）は87百万円（前年同期 セグメント損失68百万円）となりました。

(2)財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末より153百万円増加し、1,163百万円となりました。これは主に現金及び預金の増加320百万円及び未成事業支出金の増加172百万円、前渡金の増加90百万円、受取手形及び売掛金の減少431百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の負債は前連結会計年度末より327百万円増加し、1,028百万円となりました。これは主に前受金の増加531百万円、買掛金の減少166百万円等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末の純資産は前連結会計年度末より174百万円減少し、135百万円となりました。これは主に四半期純損失175百万円を計上したことによるものであります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において特記すべき事項はありません。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く経営環境は景気悪化の影響はあるものの、企業の省エネルギー需要及び国策として推進されております再生可能エネルギー設備への積極投資を背景に市場環境が変化しており、前連結会計年度末時点の想定通り推移しております。

当第3四半期連結累計期間においては、当社の想定と大きな乖離がないことから、経営戦略の現状と見通しに関しましても、現状のところ重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,920,000
計	4,920,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,465,600	1,465,600	東京証券取引所 マザーズ市場	単元株式数 100株
計	1,465,600	1,465,600		

(注) 当社は、第2四半期会計期間末現在において単元株制度を採用しておりませんでした。平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で、当社普通株式1株を200株に分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年10月1日～ 平成25年12月31日 (注)	1,458,272	1,465,600		616,020		423,200

(注) 平成25年8月22日開催の取締役会決議により、平成25年10月1日付で当社普通株式1株を200株に株式分割いたしました。これに伴い発行済株式数は、1,458,272株増加し1,465,600株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,328	7,328	
単元未満株式			
発行済株式総数	7,328		
総株主の議決権		7,328	

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

なお、平成25年10月1日付で当社普通株式1株を200株に株式分割すると同時に、1単元の株式の数を100株とする単元株制度を採用しておりますが、当該株式分割及び単元株制度採用による影響は考慮しておりません。

【自己株式等】

平成25年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
計					

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、アーク監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	45,330	365,707
受取手形及び売掛金	565,264	133,338
原材料	215,750	195,407
未成事業支出金	9,352	181,580
前渡金	28,744	119,721
その他	21,752	38,530
貸倒引当金	9,460	2,350
流動資産合計	876,735	1,031,935
固定資産		
有形固定資産	42,558	29,048
無形固定資産	1,596	118
投資その他の資産		
投資有価証券	51,452	52,483
出資金	-	16,200
破産更生債権等	99,542	99,659
その他	40,865	36,465
貸倒引当金	102,702	102,739
投資その他の資産合計	89,158	102,069
固定資産合計	133,313	131,236
資産合計	1,010,049	1,163,172
負債の部		
流動負債		
買掛金	191,398	24,416
短期借入金	262,500	240,000
未払金	142,845	153,441
未払法人税等	2,631	1,314
前受金	105	531,385
メンテナンス費用引当金	10,107	12,298
その他	42,196	41,083
流動負債合計	651,784	1,003,938
固定負債		
長期未払金	4,161	-
その他	44,261	24,158
固定負債合計	48,423	24,158
負債合計	700,207	1,028,097

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	616,020	616,020
資本剰余金	423,200	423,200
利益剰余金	735,484	910,914
株主資本合計	303,735	128,305
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124	788
その他の包括利益累計額合計	124	788
新株予約権	5,981	5,981
純資産合計	309,841	135,075
負債純資産合計	1,010,049	1,163,172

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
売上高	861,023	701,321
売上原価	774,836	567,434
売上総利益	86,186	133,886
販売費及び一般管理費	291,862	311,941
営業損失()	205,676	178,054
営業外収益		
受取利息	842	266
受取手数料	1,775	150
受取リース料	2,495	-
為替差益	-	8,359
貸倒引当金戻入額	-	7,072
その他	1,937	2,331
営業外収益合計	7,051	18,179
営業外費用		
支払利息	4,628	3,752
為替差損	792	-
支払リース料	1,943	3,624
その他	19	-
営業外費用合計	7,383	7,377
経常損失()	206,007	167,252
特別利益		
新株予約権戻入益	472	-
投資有価証券売却益	172	-
特別利益合計	644	-
特別損失		
固定資産売却損	-	1,163
固定資産除却損	-	1,166
投資有価証券売却損	-	5,000
ゴルフ会員権評価損	1,900	-
特別損失合計	1,900	7,329
税金等調整前四半期純損失()	207,263	174,582
法人税、住民税及び事業税	848	847
法人税等合計	848	847
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,111	175,430
四半期純損失()	208,111	175,430

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	208,111	175,430
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	120	663
その他の包括利益合計	120	663
四半期包括利益	208,231	174,766
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	208,231	174,766
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
受取手形割引高	52,360千円	千円
受取手形裏書譲渡高	11,600千円	27,990千円

2. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、前連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成25年12月31日)
割引手形	3,500千円	千円
裏書手形	8,100千円	千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
減価償却費	6,650千円	6,076千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	861,023		861,023		861,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,000	5,000	5,000	
計	861,023	5,000	866,023	5,000	861,023
セグメント損失 ()	147,792	68,848	216,640	10,964	205,676

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	省エネルギー 関連事業	再生可能 エネルギー 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	543,125	158,195	701,321		701,321
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	543,125	158,195	701,321		701,321
セグメント損失 ()	100,612	87,139	187,752	9,697	178,054

(注)1. セグメント損失()の調整額は、セグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント損失()は四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 従来、「省エネルギー関連事業」に含まれていた太陽光発電関連売上について、第1四半期連結会計期間から「再生可能エネルギー事業」に含めて計上するよう変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間においては、太陽光発電売上の発生がなかったことから、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純損失金額	142円00銭	119円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	208,111	175,430
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	208,111	175,430
普通株式の期中平均株式数(株)	1,465,600	1,465,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

- (注) 1. 当社は平成25年10月1日付で普通株式1株につき200株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であるため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年2月13日

株式会社省電舎
取締役会 御中

アーク監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 松島 康治 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤本 幸宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社省電舎の平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成25年10月1日から平成25年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成25年4月1日から平成25年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社省電舎及び連結子会社の平成25年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。